

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は高値圏でのみみ合いか

[2月12日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月5日～2月9日				
	始値	高値	安値	終値	前週比	
ドル・円	148.35	149.49(9)	147.63(7)	149.38	+1.00	
ユーロ・ドル	1.0783	1.0789(8)	1.0723(5)	1.0775	-0.0013	
=====						
国内株・金利/米国株・金利						
	終値		前週末比		終値	前週末比
日経平均株価	36,897.42	+739.40	日本10年債利回り	0.721	+0.049	
ダウ平均株価	38,726.33	+71.91	米10年債利回り	4.154	+0.134	
=====						

<来週の主要経済統計等>

- 12日 中国市場は休場：春節大型連休入り（16日まで休場、19日に取引再開）
香港市場は12-13日に休場。
- 13日 英1月雇用統計
スイス1月消費者物価指数
独2月ZEW景況感指数
米1月消費者物価指数
独12月経常収支
- 14日 英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、英1月小売物価指数
ユーロ圏第4四半期GDP改定値、ユーロ圏12月鉱工業生産指数
- 15日 日本第4四半期GDP1次速報
豪1月雇用統計
日本12月鉱工業生産指数確報値
英12月鉱工業生産指数、英12月製造業生産指数、英12月貿易収支
英第4四半期GDP速報値
スイス1月生産者輸入価格
ユーロ圏12月貿易収支
カナダ12月製造業出荷
米1月小売売上高、米2月NY連銀製造業景気指数
米2月フィラデルフィア連銀景況指数、米1月輸入価格指数
米新規失業保険申請件数
米1月鉱工業生産・設備稼働率
米12月対米証券投資
- 16日 英1月小売売上高
カナダ12月卸売上高
米1月生産者物価指数、米1月住宅着工・許可件数
米2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値

【前回のレビュー】パウエル議長は早期利下げ期待をけん制する一方で、市場では年央にも利下げを開始するとの見方が広がっており、米長期金利も上昇しにくくなっている。一方で、円は日銀による政策変更への思惑がたびたび蒸し返されており、円買いつながりやすいとみられる。こうした中、ドル円はみみ合いながらも上値の重い展開になるとした。

【日銀の内田副総裁の発言で円売りが進行】

2日に発表された1月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比35.3万人増となり、事前予想の18.0万人増や前回の33.3万人増（21.6万人増から修

正)を上回った。失業率は3.7%となり、事前予想の3.8%を下回った。平均時給は前月比+0.6%となり、事前予想の+0.4%や前回の+0.4%を上回った。前年比は+4.5%となり、事前予想の+4.2%や前回の+4.3%(4.1%から修正)を上回った。

強い米雇用統計を受けて、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ観測が大きく後退した。米長期金利も上昇したことでドル買いに傾き、2日にドル円は146.60台から148.50台まで大きく上値を伸ばした。

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は日本時間の5日朝に放送された米CBS「60ミニッツ」で、3月利下げにかなり否定的な発言をして、今後の利下げ開始にも慎重な姿勢を見せた。パウエル議長は年半ばでの利下げを示唆したと報じられたこともあり、ドル買いの動きとなってドル円は148.80台まで上昇した。

ドル円は148円台後半まで上昇して短期的な過熱感が高まる中、6日には米3年債入札が好調で米10年債利回りの低下もあって、ドル円は148円を割り込み、147.80台まで下落した。7日には米債利回りの低下を受けて、147.60台まで下落すると、その後は148円台前半まで戻りを見せた。

8日に日銀の内田副総裁は、2%の物価目標実現の見通しは「確度が少しずつ高まっている」と述べた。マイナス金利解除後の政策運営に関しては「どんどん利上げをしていくようなパスは考えにくく、緩和的な金融環境を維持していくこととなる」との見解を述べた。この発言を受けて、日銀による緩和姿勢継続との期待感から円売りの動きが広がった。東京市場で148.50を超えると、海外市場では149円台半ばまで上昇した。

2月12日の週の注目イベントは、13日の1月の米消費者物価指数の発表がある。事前予想では、総合は前月比+0.2%、前年比+2.9%でそれぞれ前回の+0.3%、+3.4%から伸びが減速する見通し。コアの事前予想は前月比+0.3%で前回から横ばい、前年比は+3.7%で前回の+3.9%から減速する見通しとなっている。市場予想から下振れするようだと、ドル売りに傾きやすくなる。一方で上振れすると利下げ時期の後ずれにつながり、ドル買いに振れることになりそうだ。

米経済指標には堅調なものも多く、米国での利下げ時期の後ずれ観測はドルの支援材料となる。日銀はマイナス金利解除後も緩和姿勢を継続するとの見方は円売りにつながりやすい材料となる。こうした中、ドル円は高値圏でもみ合いで推移することになりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、146.50~152.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、13日に米1月消費者物価指数、15日に日本第4四半期GDP1次速報、日本12月鉱工業生産指数確報値、米1月小売売上高、米2月NY連銀製造業景気指数、米2月フィラデルフィア連銀景況指数、米1月輸入価格指数、米新規失業保険申請件数、米1月鉱工業生産・設備稼働率、米12月対米証券投資、16日に米1月生産者物価指数、米1月住宅着工・許可件数、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値などがある。

【ユーロドルは軟調な動きか】

ユーロドルは2日の米雇用統計を受けてのドル買いに1.0720台まで下落した。5日も上値は重く、1.0723付近まで下落しており、6日にも1.0723近辺まで下落して、5日の安値と顔合わせした。その後はそれまでの反動もあり、下げ渋りを見せた。ただ、戻りの動きは緩やかなものとなっている。

ユーロ圏の経済指標は強弱入り混じる展開ながら、ユーロドルは下げ渋りを見せている。インフレ率は鈍化傾向にあり、景気減速への警戒感は根強い。欧州中央銀行(ECB)による利下げ期待が高まっており、ユーロドルの戻りは一時的となり、軟調な推移が継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0600~1.0900ドル。

米雇用統計を受けてのドル高を背景にポンドドルは、2日の1.2770台から5日

の1. 2510台まで急落した。ただ、その後は下げ渋りの動きを見せている。英中銀の当局者は利下げに否定的な見解を述べており、ポンドドルの下値を支えている。

6日にディングラ英中銀委員は「金融緩和を開始した後も、基本的には依然として制限的な期間が続くとみている」との認識を示した。さらに7日にブリーデン英中銀副総裁は「最新のデータ、インフレに関する一層の自信を与えるもの」「金利をどの程度据え置く必要があるのかを考えている」「賃金は依然としてインフレ目標よりも数ポイント強い」などと述べている。

英中銀の関係者の発言では、今後の政策運営はデータ次第ながらも早期の利下げには懐疑的な見解が多くみられる。一方で、相対的にドルも堅調であり、ポンドドルはもみ合いながら一進一退の動きを続けるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1. 2500～1. 2750ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、13日に英1月雇用統計、スイス1月消費者物価指数、独2月ZEW景況感指数、14日に英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、ユーロ圏第4四半期GDP改定値、ユーロ圏12月鉱工業生産指数、15日に豪1月雇用統計、英12月鉱工業生産指数、英12月貿易収支、英第4四半期GDP速報値、ユーロ圏12月貿易収支、16日に英1月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。